

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0215

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等			担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略課	研究開発戦略課長 倉田佳奈江	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術・イノベーション基本法(平成7年法律第130号)第11条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、我が国の科学技術・学術政策の企画立案等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行うことを通じ、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び政策の企画立案等に貢献することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	第6期科学技術・イノベーション基本計画によると、これまでの5期にわたる基本計画では、政府研究開発投資について明確な目標を設定し、科学技術関係予算を着実に確保するとともに、民間研究開発も誘発してきたものの、諸外国と比較すると、研究力やイノベーション力の低下、デジタル化の遅れなどが顕在化してきているとされている。このような状況に対応するため、海外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報を迅速に入手・分析するほか、科学技術・イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査することでEBPMに資する政策の土台を形成していく必要がある。また、OECDにおいても研究開発統計や科学技術指標についての議論が深化しているなかで、我が国のプレゼンスを高めるために積極的に科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)に寄与していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案等に必要な調査・分析等のため、以下の取組を実施する事業である。 ・海外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手、分析等 ・政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術・イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査 ・OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金により支援し、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を推進。 ・科学技術・イノベーション創出の振興に関する年次報告(科学技術・イノベーション白書)の作成						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1404334.htm						
実施方法	直接実施、委託・請負、その他						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	71.5	85.8	87.8	115.4	102.4
		執行額(G)	46.8	65.1	62.9		
		執行率(%) =(G)/(F)	65%	76%	72%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	65%	76%	72%		
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等		5年周期の一般統計調査「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の実施年度ではないことによる当然減。 金額は単位未満を四捨五入して記載していることから、合計が一致していない。				
(目)	科学技術調査資料作成委託費	73				60	
(目)	経済協力開発機構拠出金	25				25	
(目)	庁費	15				15	
(目)	職員旅費	1				1	
(目)	その他	2				1	
計(A)		115.4	102.4				

活動内容① (アクティビティ)	我が国の行政機関における、科学技術・学術に関する政策の企画立案等に貢献するため、国内外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手及び分析並びに重要性・有用性の高い課題についての調査及び分析等を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題に関する調査の実施	科学技術調査資料作成委託費による調査の実施件数	活動実績	件	3	4	4	-	-	
			当初見込み	件	4	4	4	5	4	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	科学技術調査資料作成委託費による調査は、調査終了後に報告書を作成し、文部科学省ホームページに掲載する。この報告書の閲覧数を収集することによって、当該調査の客観的な重要性・有用性を把握するため、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題に関する調査報告書の有用性・重要性の向上を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題に関する調査報告書の有用性・重要性の向上	科学技術調査資料作成委託費による調査のホームページにおける閲覧数(PV数)	成果実績	回数	-	938	840	-		
			目標値	回数	-	1,000	1,000	1,000		
			達成度	%	-	93.8	84	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	科学技術調査資料作成委託費による調査報告書の閲覧数により客観的に調査により収集した情報の有用性・重要性を把握した上で、実際に政策立案における利活用を推進するにあたり、その状況を把握する必要があるため、調査結果の政策立案等への利活用の推進を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	科学技術調査資料作成委託費による調査結果の政策立案等への利活用の推進		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ (令和2年度)令和元年度委託調査「国・機関が実施している科学技術による将来予測に関する調査」が令和2年版科学技術白書において活用 (令和3年度)令和2年度委託調査「国立研究開発法人及び国立大学法人等が研究目的により国内外の個人データを取り扱う場合の動向及び今後の課題等に関する調査分析」は令和3年の改正個人情報保護法においてEUIにおけるGDPR(一般データ保護規則)十分性認定の観点から参考にされた。 (令和4年度)令和3年度調査「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)の利活用促進に関する調査」がCRDSの調査報告書「拡張する研究開発エコシステム」において活用された。									
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
アウトカム設定について の説明	本調査は政策の土台となる調査であり、政策と一対一対応することを想定しているわけではないため、どのような形で政策等へ影響を与えたという観点から、定性的なアウトカムを設定している。									
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										

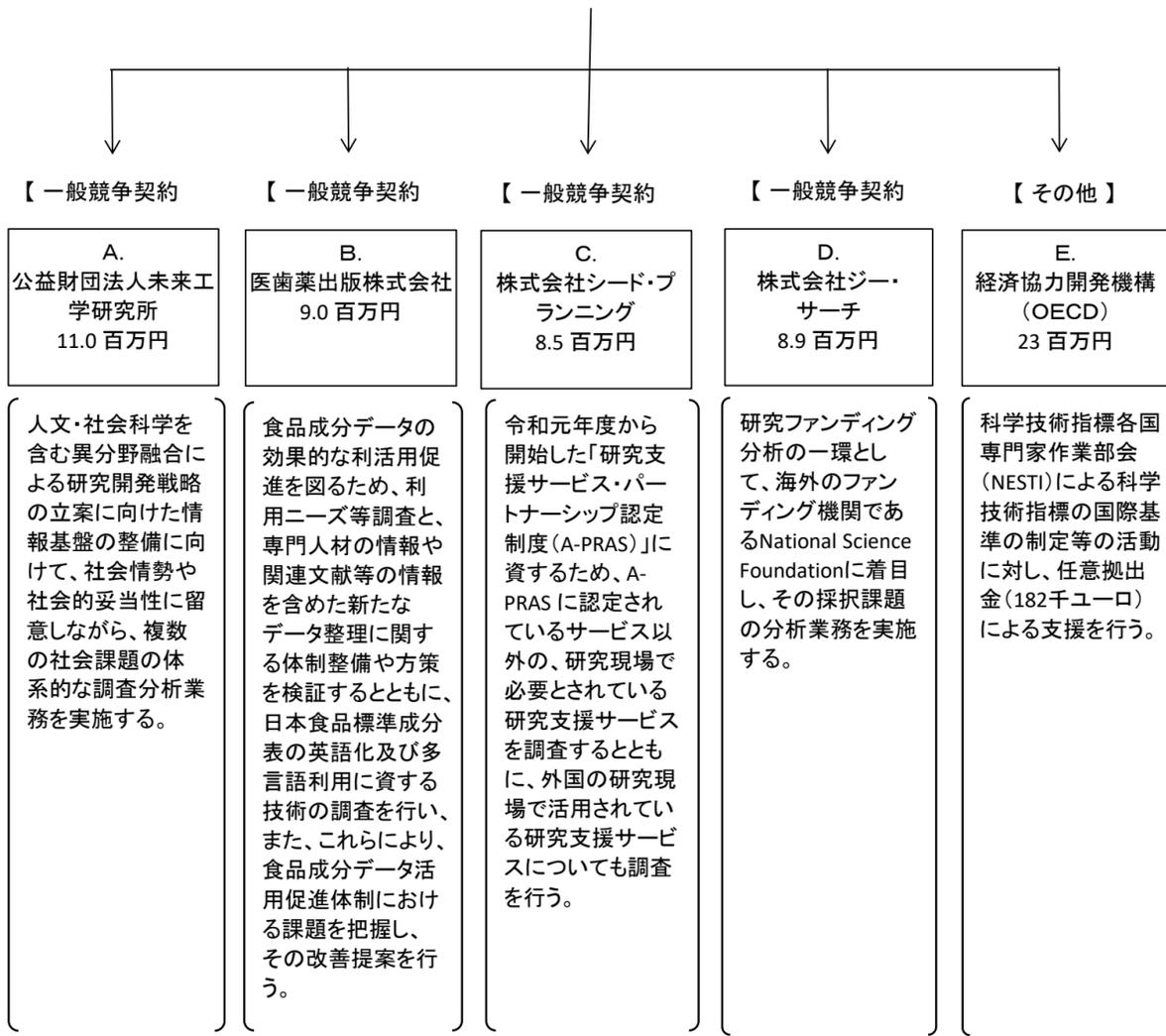
活動内容② (アクティビティ)		OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金による支援を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		OECDへの任意拠出金の支出による科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)における我が国のプレゼンスの確保	OECDへの任意拠出金の支出件数	活動実績	1	1	1	1	1	1	
				当初見込み	1	1	1	1	1	1	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	NESTIでの活用を目的にOECDへ任意拠出金を支出することで我が国の国際的な研究開発統計におけるプレゼンスが高まり、OECDにおいて我が国の研究開発統計の専門家の需要が高まることが期待される。これにあわせて科学技術指標専門家作業部会(NESTI)へ専門家を継続的に派遣することで、科学技術指標の国際的基準の作成等においてイニシアチブを発揮する必要があるため、科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)への専門家派遣を通じた国際的な科学技術指標等の設定への貢献を短期アウトカムとして設定した。										
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)への専門家派遣を通じた国際的な科学技術指標等の設定への貢献	科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)への専門家派遣回数	成果実績	回数	1	1	1	-		
				目標値	回数	1	1	1	-		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績値による									
↓											
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)への専門家の派遣に留まらず、OECDの経済統計課において、ビブリオメトリクスの知見のある専門家が求められている。そこで、我が国から継続的に邦人職員を派遣することにより、NESTIや関連するワークショップ等における一層の貢献が期待されるため、OECDの経済統計課への邦人職員の継続的な派遣による国際的な科学技術指標等の設定への貢献を長期アウトカムとして設定した。										
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		OECDの経済統計課への邦人職員の継続的な派遣による国際的な科学技術指標等の設定への貢献	OECD経済統計課への邦人職員の派遣人数	成果実績	人	1	1	1	-		
				目標値	人	1	1	1	-		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績値による									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

文部科学省
62.9 百万円

庁費 1.2 百万円
諸謝金 1.0 百万円
委員等旅費 0.1 百万円

を含む

科学技術を一層発展させ、その成果をイノベーションにつなげるため、科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関する調査を機動的に実施する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	業務担当職員、補助者	9	人件費	業務担当職員、補助者	6.8	
	業務実施費	消耗品費、諸謝金、印刷製本費、消費税相当額	1	業務実施費	消耗品費、諸謝金、通信運搬費、借損料、雑役務費、消費税相当額	1.4	
	一般管理費	人件費及び業務管理費の10%	1	一般管理費	人件費及び業務実施費の10%	0.8	
	計		11	計		9	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	業務担当職員	6.9	人件費	業務担当職員	3.4	
	業務実施費	諸謝金、雑役務費、消費税相当額	0.8	業務実施費	雑役務費、消耗品費、消費税相当額	4.7	
一般管理費	人件費及び業務管理費の10%	0.8	一般管理費	人件費及び業務管理費の10%	0.8		
計		8.5	計		8.9		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
拠出金	OECD/NESTIによる科学技術指標の国際基準の制定等の活動	23					
計		23	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	人文・社会科学を含む異分野融合による研究開発戦略の立案に資する社会課題調査分析業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医歯薬出版株式会社	4010001000647	食品成分データ活用促進体制に関する調査	9	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	研究者の業務負担を軽減するために必要とされる研究支援サービスに関する調査	8.5	一般競争契約 (総合評価)	2	61.7%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	国際競争力のある研究開発戦略の立案に向けたNSF採択課題分析業務	8.9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	OECD/CSTP/NESTI任意拠出金	23	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック